

東訊股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 112 年及 111 年第三季
(股票代碼 2321)

公司地址：新竹科學園區新竹市研發二路 23 號
電 話：(03)577-5141

東訊股份有限公司及子公司
民國 112 年及 111 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 55
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 17
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源	17
	(六) 重要會計項目之說明	17 ~ 37
	(七) 關係人交易	38 ~ 42
	(八) 受限制之資產	43
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	43

項	目	頁次
(十)	重大之災害損失	43
(十一)	重大之期後事項	43
(十二)	其他	43 ~ 53
(十三)	附註揭露事項	53 ~ 54
(十四)	部門資訊	54 ~ 55

會計師核閱報告

(112)財審報字第 23001776 號

東訊股份有限公司 公鑒：

前言

東訊股份有限公司及子公司民國 112 年及 111 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)及六(七)所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司及採用權益法之投資之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 112 年及 111 年 9 月 30 日之資產總額(含採用權益法之投資)分別為新台幣 29,697 仟元及新台幣 31,493 仟元，分別占合併資產總額之 2.04%及 1.66%；負債總額分別為新台幣 11,755 仟元及新台幣 17,553 仟元，分別占合併負債總額之 1.18%及 1.23%；其民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合(損)益總額(含採用權益法認列之關聯企業(損)益之份額及採用權益法認

列關聯企業之其他綜合(損)益之份額)分別為新台幣 707 仟元、新台幣 2,950 仟元、新台幣 349 仟元及新台幣(3,473)仟元，分別占合併綜合(損)益總額之(3.65%)、10.06%、10.92%及 743.68%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司及採用權益法之投資之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達東訊股份有限公司及子公司民國 112 年及 111 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

李典易

會計師

劉倩瑜

李典易

劉倩瑜



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1020028992 號

金管證審字第 1090350620 號

中 華 民 國 1 1 2 年 1 1 月 1 日

東訊股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國112年9月30日及民國111年12月31日、9月30日

單位：新台幣仟元

資	產	附註	112 年 9 月 30 日 金 額 %	111 年 12 月 31 日 金 額 %	111 年 9 月 30 日 金 額 %
流動資產					
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 253,495 17	\$ 265,304 14	\$ 201,819 11
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)			
	資產－流動		10,818 1	10,493 1	28,387 1
1120	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(三)			
	量之金融資產－流動		21,017 1	31,997 2	37,452 2
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(四)及八			
	流動		195,625 13	295,081 16	333,051 18
1140	合約資產－流動	六(二十一)	4,522 -	- -	- -
1150	應收票據淨額	六(五)	21,970 2	26,464 1	37,815 2
1160	應收票據－關係人淨額	六(五)及七	92 -	2,220 -	- -
1170	應收帳款淨額	六(五)	112,620 8	153,546 8	132,065 7
1180	應收帳款－關係人淨額	六(五)及七	7,392 1	11,996 1	16,503 1
1200	其他應收款	七	9,154 1	2,320 -	7,077 -
130X	存貨	六(六)	146,504 10	192,213 10	193,863 10
1410	預付款項		5,296 -	5,106 -	12,033 1
1470	其他流動資產		593 -	1,397 -	635 -
11XX	流動資產合計		<u>789,098 54</u>	<u>998,137 53</u>	<u>1,000,700 53</u>
非流動資產					
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(三)及八			
	量之金融資產－非流動		243,998 17	467,152 24	463,096 24
1550	採用權益法之投資	六(七)	17,126 1	16,896 1	15,323 1
1600	不動產、廠房及設備	六(八)及八	97,723 7	92,095 5	93,281 5
1755	使用權資產	六(九)及七	176,871 12	183,801 10	187,412 10
1780	無形資產	六(十)	1,699 -	2,644 -	3,030 -
1840	遞延所得稅資產		115,981 8	115,981 6	115,981 6
1900	其他非流動資產	八	12,996 1	16,240 1	13,898 1
15XX	非流動資產合計		<u>666,394 46</u>	<u>894,809 47</u>	<u>892,021 47</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 1,455,492 100</u>	<u>\$ 1,892,946 100</u>	<u>\$ 1,892,721 100</u>

(續次頁)

東訊股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國112年9月30日及民國111年12月31日、9月30日

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	112年9月30日		111年12月31日		111年9月30日	
		金	額	金	額	金	額
流動負債							
2100 短期借款	六(十一)及八	\$ 400,000	28	\$ 755,000	40	\$ 715,000	38
2130 合約負債—流動	六(二十一)	2,888	-	4,392	-	4,382	-
2150 應付票據		4,168	-	3,142	-	3,994	-
2170 應付帳款	六(十二)	70,332	5	115,763	6	147,938	8
2180 應付帳款—關係人	六(十二)及七	571	-	1,346	-	991	-
2200 其他應付款	六(十三)及七	63,008	4	68,105	4	71,720	4
2230 本期所得稅負債		5,553	-	6,953	1	7,073	-
2250 負債準備—流動		4,934	-	3,617	-	6,412	-
2280 租賃負債—流動	七	9,645	1	8,813	1	9,825	1
2399 其他流動負債—其他	六(十四)	6,804	1	6,974	-	7,400	-
21XX 流動負債合計		<u>567,903</u>	<u>39</u>	<u>974,105</u>	<u>52</u>	<u>974,735</u>	<u>51</u>
非流動負債							
2540 長期借款	六(十五)及八	200,000	14	200,000	10	200,000	11
2550 負債準備—非流動		1,957	-	2,064	-	2,185	-
2570 遞延所得稅負債		880	-	880	-	880	-
2580 租賃負債—非流動	七	178,743	12	185,301	10	187,486	10
2600 其他非流動負債	六(十六)	48,612	4	55,577	3	60,706	3
25XX 非流動負債合計		<u>430,192</u>	<u>30</u>	<u>443,822</u>	<u>23</u>	<u>451,257</u>	<u>24</u>
2XXX 負債總計		<u>998,095</u>	<u>69</u>	<u>1,417,927</u>	<u>75</u>	<u>1,425,992</u>	<u>75</u>
歸屬於母公司業主之權益							
股本							
3110 普通股股本	六(十八)	142,719	10	142,719	8	445,997	24
3120 特別股股本		160,000	11	160,000	9	500,000	27
資本公積							
3200 資本公積	六(十九)	6,237	1	6,237	-	6,227	-
保留盈餘							
3350 待彌補虧損	六(二十)	(111,186)	(8)	(124,694)	(7)	(719,680)	(38)
其他權益							
3400 其他權益		16,982	1	40,604	2	(11,368)	(1)
3500 庫藏股票	六(十八)	(13,812)	(1)	(13,795)	(1)	(13,795)	(1)
31XX 歸屬於母公司業主之權益合計		<u>200,940</u>	<u>14</u>	<u>211,071</u>	<u>11</u>	<u>207,381</u>	<u>11</u>
36XX 非控制權益	四(三)	<u>256,457</u>	<u>17</u>	<u>263,948</u>	<u>14</u>	<u>259,348</u>	<u>14</u>
3XXX 權益總計		<u>457,397</u>	<u>31</u>	<u>475,019</u>	<u>25</u>	<u>466,729</u>	<u>25</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾							
九							
重大之期後事項							
十一							
3X2X 負債及權益總計		<u>\$ 1,455,492</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,892,946</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,892,721</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：劉兆凱

經理人：田瑛睿

會計主管：王妍麗

東訊股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國112年及111年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元
(除每股(虧損)盈餘為新台幣元外)

項目	附註	112年7月1日 至9月30日		111年7月1日 至9月30日		112年1月1日 至9月30日		111年1月1日 至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(二十一) 及七	\$ 198,171	100	\$ 246,431	100	\$ 580,693	100	\$ 781,644	100
5000 營業成本	六(六)及七	(145,694)	(74)	(181,872)	(74)	(431,642)	(74)	(593,916)	(76)
5950 營業毛利淨額		52,477	26	64,559	26	149,051	26	187,728	24
營業費用	六(二十六) (二十七)及 七								
6100 推銷費用		(23,243)	(11)	(22,581)	(9)	(66,430)	(11)	(65,106)	(8)
6200 管理費用		(17,299)	(9)	(19,038)	(8)	(49,167)	(9)	(57,202)	(7)
6300 研究發展費用		(21,258)	(11)	(20,724)	(8)	(60,169)	(10)	(61,545)	(8)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	10	-	24	-	(133)	-	98	-
6000 營業費用合計		(61,790)	(31)	(62,319)	(25)	(175,899)	(30)	(183,755)	(23)
6900 營業利益(損失)		(9,313)	(5)	2,240	1	(26,848)	(4)	3,973	1
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二十二)	3,057	2	1,338	1	9,578	2	2,149	-
7010 其他收入	六(二十三) 及七	7,373	4	421	-	10,078	2	15,467	2
7020 其他利益及損失	六(二十四)	7,175	4	15,158	6	9,256	1	30,183	4
7050 財務成本	六(二十五)	(5,140)	(3)	(6,317)	(3)	(17,100)	(3)	(17,668)	(2)
7060 採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額	六(七)	847	-	597	-	1,364	-	1,063	-
7000 營業外收入及支出合計		13,312	7	11,197	4	13,176	2	31,194	4
7900 稅前淨利(淨損)		3,999	2	13,437	5	(13,672)	(2)	35,167	5
7950 所得稅費用	六(二十八)	(2,385)	(1)	(2,660)	(1)	(4,543)	(1)	(5,850)	(1)
8200 本期淨利(淨損)		\$ 1,614	1	\$ 10,777	4	\$ (18,215)	(3)	\$ 29,317	4
其他綜合損益									
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具投資未實 現評價損益	六(三)	(\$ 21,001)	(11)	\$ 18,550	8	\$ 21,412	4	(\$ 29,784)	(4)
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 21,001)	(11)	\$ 18,550	8	\$ 21,412	4	(\$ 29,784)	(4)
8500 本期綜合損益總額		(\$ 19,387)	(10)	\$ 29,327	12	\$ 3,197	1	(\$ 467)	-
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 3,811)	(2)	\$ 3,650	1	(\$ 31,526)	(5)	\$ 10,702	2
8620 非控制權益		\$ 5,425	3	\$ 7,127	3	\$ 13,311	2	\$ 18,615	2
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 24,812)	(13)	\$ 22,200	9	(\$ 10,114)	(1)	(\$ 19,082)	(2)
8720 非控制權益		\$ 5,425	3	\$ 7,127	3	\$ 13,311	2	\$ 18,615	2
每股(虧損)盈餘									
9750 基本	六(二十九)	(\$ 0.28)		\$ 0.22		(\$ 2.27)		\$ 0.64	
9850 稀釋		(\$ 0.28)		\$ 0.10		(\$ 2.27)		\$ 0.30	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：劉兆凱

經理人：田瑛睿

會計主管：王妍麗

奧訊股份有限公司
合併權益變動表
民國112年1月1日至9月30日

單位：新台幣千元

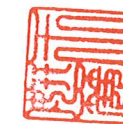
歸屬於本公司業主之權益	附註	普通	股本	特別股	股本	公積金	資本公積	待彌補虧損	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	庫藏股票總數	計非控制權益	總額
111 年 度												
111 年 1 月 1 日餘額		\$ 445,997	\$ 500,000	\$ 6,227	\$ 647,113	\$ 64,853	\$ 13,795	\$ 226,463	\$ 252,067	\$ 478,530		
本期淨利		-	-	-	10,702	-	-	10,702	18,615	29,317		
本期其他綜合(損)益	六(三)	-	-	-	-	(29,784)	-	(29,784)	-	(29,784)		
本期綜合損益總額		-	-	-	10,702	(29,784)	-	(19,082)	18,615	(467)		
非控制權益變動	六(三十)	-	-	-	-	-	-	-	(11,334)	(11,334)		
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具		-	-	-	(83,269)	83,269	-	-	-	-		
111 年 9 月 30 日餘額		\$ 445,997	\$ 500,000	\$ 6,227	\$ 719,680	\$ 11,368	\$ 13,795	\$ 207,381	\$ 259,348	\$ 466,729		
112 年 度												
112 年 1 月 1 日餘額		\$ 142,719	\$ 160,000	\$ 6,237	\$ 124,694	\$ 40,604	\$ 13,795	\$ 211,071	\$ 263,948	\$ 475,019		
本期淨(損)利		-	-	-	(31,526)	-	-	(31,526)	13,311	(18,215)		
本期其他綜合(損)益	六(三)	-	-	-	-	21,412	-	21,412	-	21,412		
本期綜合損益總額		-	-	-	(31,526)	21,412	-	(10,114)	13,311	3,197		
子公司購買母公司股票		-	-	-	-	-	(17)	(17)	(22)	(39)		
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	六(三)	-	-	-	45,034	(45,034)	-	-	-	-		
非控制權益變動	六(三十)	-	-	-	-	-	-	-	(20,780)	(20,780)		
112 年 9 月 30 日餘額		\$ 142,719	\$ 160,000	\$ 6,237	\$ 111,186	\$ 16,982	(\$ 13,812)	\$ 200,940	\$ 256,457	\$ 457,397		

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：劉兆凱

經理人：田瑛睿

會計主管：王妍麗



東訊股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國112年及111年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

附註	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
營業活動之現金流量		
本期稅前(淨損)淨利	(\$ 13,672)	\$ 35,167
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(八)(九) (二十六) 18,423	17,605
攤銷費用	六(十)(二十六) 1,745	1,879
預期信用減損損失(迴轉利益)	133 (	98)
透過損益按公允價值衡量之金融資產之淨利益	六(二)(二十四) (353) (	1,585)
利息費用	六(二十五) 17,100	17,668
利息收入	六(二十二) (9,578) (	2,149)
股利收入	六(二十三) (6,834) (	14,748)
採用權益法認列之關聯企業利益之份額	六(七) (1,364) (	1,063)
處分不動產、廠房及設備損失	六(二十四) -	4
租賃修改利益	六(二十四) - (	32)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產	28	46,834
合約資產	(4,522)	-
應收票據	4,494	13,388
應收票據-關係人	2,128	109
應收帳款	40,793	18,304
應收帳款-關係人	4,604	1,118
其他應收款	(7,322) (	4,521)
其他應收款-關係人減少(增加)	(1)	-
存貨	45,709	12,342
預付款項	(190)	3,761
其他流動資產	804 (	320)
其他非流動資產	3,948 (	866)
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債	(1,504)	418
應付票據	1,026	199
應付帳款	(45,431) (	38,014)
應付帳款-關係人	(775) (	6,615)
其他應付款	(4,305)	1,752
負債準備	1,210	2,021
其他流動負債	(170)	477
應計退休金負債	(6,481) (	6,607)
營運產生之現金流入	39,643	96,428
收取之利息	10,066	1,465
收取之股利	7,968	16,260
支付之利息	(17,573) (	17,748)
支付之所得稅	(5,944) (	4,296)
營業活動之淨現金流入	34,160	92,109

(續次頁)

東訊股份有限公司及其子公司
合併現金流量表
民國112年及111年1月1日至9月30日



單位：新台幣仟元

附註 112年1月1日
 至9月30日 111年1月1日
 至9月30日

投資活動之現金流量

按攤銷後成本衡量之金融資產減少		\$	99,456	\$	1,497
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金					
融資產之價款			255,545		41,036
取得不動產、廠房及設備	六(三十)	(	13,864)	(	7,532)
處分不動產、廠房及設備價款			-		2
取得無形資產	六(十)	(	800)	(	1,554)
存出保證金(增加)減少		(	704)		528
投資活動之淨現金流入			339,633		33,977

籌資活動之現金流量

短期借款增加	六(三十一)		2,340,000		1,377,492
短期借款減少	六(三十一)	(	2,695,000)	(	1,185,604)
償還長期借款			-	(	280,000)
存入保證金(減少)增加	六(三十一)	(	484)		1,007
租賃負債本金償還數	六(三十一)	(	9,299)	(	9,484)
子公司發放現金股利予少數股權		(	20,780)	(	11,334)
庫藏股票買回成本		(	39)		-
籌資活動之淨現金流出		(	385,602)	(	107,923)
本期現金及約當現金(減少)增加數		(	11,809)		18,163
期初現金及約當現金餘額	六(一)		265,304		183,656
期末現金及約當現金餘額	六(一)	\$	253,495	\$	201,819

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：劉兆凱



經理人：田瑛睿



會計主管：王妍麗



東訊股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 112 年及 111 年第三季

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

東訊股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於中華民國設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為交換機系統及其組件與其週邊設備之研究發展、製造與銷售暨行動電話相關產品之代理銷售等。東元電機股份有限公司持有本公司 63.52%股權，為本集團之最終母公司。本公司於民國 109 年 11 月 25 日與 100%持有之子公司-東訊國際投資股份有限公司進行簡易合併，本公司為存續公司。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 112 年 11 月 1 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 112 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第1號之修正「會計政策之揭露」	民國112年1月1日
國際會計準則第8號之修正「會計估計值之定義」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「國際租稅變革—支柱二規則範本」	民國112年5月23日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 113 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第16號之修正「售後租回中之租賃負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「具合約條款之非流動負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第7號及國際財務報導準則第7號之修正「供應商融資安排」	民國113年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號-比較資訊」	民國112年1月1日
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎及合併基礎說明如下，餘與民國 111 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 111 年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產。

(2)按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。

(3)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團之會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 111 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名 稱	子公司 名 稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日	
東訊股份有限公司	冠德光電科技股份有限公司	光纖通訊系統及光纖、光纖電纜及其組件之研究、製造及銷售	43.76	43.76	43.76	註1
東訊股份有限公司	Tecom Global Tech Investment (B.V.I.) Limited	對各項事業之投資業務	-	100.00	100.00	註2、註3
Tecom Global Tech Investment (B.V.I.) Limited	武漢東訊科技有限公司	通訊網路信息相關產品之技術開發、生產、銷售及技術服務業務	-	100.00	100.00	註2、註3
東訊股份有限公司	武漢東訊科技有限公司	通訊網路信息相關產品之技術開發、生產、銷售及技術服務業務	100.00	-	-	註2、註3

註 1：民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 9 月 30 日，本公司擁有冠德光電科技股份有限公司董事會全部席次，具有控制力，故雖未直接或間接持有其過半數有表決權股份，但將其視為子公司。

註 2：業已於民國 112 年 2 月經投審會通過投資組織架構調整。由本公司直接投資武漢東訊科技有限公司，Tecom Global Tech Investment (B.V.I.) Limited，尚在申請法定註銷程序中。

註 3：民國 112 年及 111 年 9 月 30 日，因不符合重要子公司之定義，故採各公司同期自編未經會計師核閱之財務報表為編製依據。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5. 重大限制：無。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：

本集團民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 9 月 30 日非控制權益總額分別為\$256,457、\$263,948 及\$259,348，下列為對本集團具重大性之非控制權益及所屬子公司之資訊：

子公司 名 稱	主要 營業場所	非控制權益				說明
		112年9月30日		111年12月31日		
		金額	持股百分比	金額	持股百分比	
冠德光電科技 股份有限公司	台灣	\$ 256,457	56.24%	\$ 263,948	56.24%	

子公司 名 稱	主要 營業場所	非控制權益		說明
		111年9月30日		
		金額	持股百分比	
冠德光電科技 股份有限公司	台灣	\$ 259,348	56.24%	

子公司彙總性財務資訊：

資產負債表

	冠德光電科技股份有限公司		
	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
流動資產	\$ 348,911	\$ 393,460	\$ 385,669
非流動資產	163,549	162,568	162,619
流動負債	(47,362)	(72,899)	(71,825)
非流動負債	(9,064)	(13,777)	(15,289)
淨資產總額	<u>\$ 456,034</u>	<u>\$ 469,352</u>	<u>\$ 461,174</u>

綜合損益表

冠德光電科技股份有限公司		
	112年7月1日至9月30日	111年7月1日至9月30日
收入	\$ 69,595	\$ 79,723
稅前淨利	12,033	15,334
所得稅費用	(2,386)	(2,660)
本期淨利	9,647	12,674
其他綜合(損)益稅後淨額	-	-
本期綜合(損)益總額	\$ 9,647	\$ 12,674
綜合(損)益總額歸屬於非 控制權益	\$ 5,425	\$ 7,129
支付予非控制權益股利	\$ -	\$ -

冠德光電科技股份有限公司		
	112年1月1日至9月30日	111年1月1日至9月30日
收入	\$ 194,143	\$ 262,616
稅前淨利	28,213	38,952
所得稅費用	(4,543)	(5,850)
本期淨利	23,670	33,102
其他綜合(損)益稅後淨額	-	-
本期綜合(損)益總額	\$ 23,670	\$ 33,102
綜合(損)益總額歸屬於非 控制權益	\$ 13,311	\$ 18,617
支付予非控制權益股利	\$ 20,780	\$ 11,333

現金流量表

冠德光電科技股份有限公司		
	112年1月1日至9月30日	111年1月1日至9月30日
營業活動之淨現金流入	\$ 46,285	\$ 102,128
投資活動之淨現金流(出)入	(12,332)	12,777
籌資活動之淨現金流出	(51,137)	(4,719)
本期現金及約當現金(減少) 增加數	(17,184)	110,186
期初現金及約當現金餘額	235,441	59,360
期末現金及約當現金餘額	\$ 218,257	\$ 169,546

(四) 員工福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(五) 所得稅

1. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
2. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 111 度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
庫存現金	\$ 390	\$ 270	\$ 275
支票存款及活期存款	28,664	46,677	36,357
定期存款	224,441	218,357	165,187
	<u>\$ 253,495</u>	<u>\$ 265,304</u>	<u>\$ 201,819</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 現金因用途受限制而分類為「按攤銷後成本衡量之金融資產」之資訊，請詳附註八。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項目	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
受益憑證	\$ 10,473	\$ 10,473	\$ 28,000
評價調整	345	20	387
	<u>\$ 10,818</u>	<u>\$ 10,493</u>	<u>\$ 28,387</u>

透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於利益之明細如下：

	112年7月1日至9月30日	111年7月1日至9月30日
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產		
受益憑證	<u>\$ 138</u>	<u>\$ 272</u>

	112年1月1日至9月30日	111年1月1日至9月30日	
強制透過損益按公允價值衡量 之金融資產			
受益憑證	\$ 353	\$ 1,585	
(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
項目	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
流動項目：			
權益工具			
上市櫃公司股票	\$ 25,187	\$ 35,722	\$ 39,094
評價調整	(4,170)	(3,725)	(1,642)
小計	21,017	31,997	37,452
非流動項目：			
權益工具			
上市櫃公司股票	200,024	400,000	400,000
非上市、上櫃、興櫃股票	22,823	22,823	72,823
	222,847	422,823	472,823
評價調整	21,151	44,329	(9,727)
小計	243,998	467,152	463,096
合計	\$ 265,015	\$ 499,149	\$ 500,548

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益工具投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 9 月 30 日之公允價值分別為\$265,015、\$499,149 及 \$500,548。
2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	112年7月1日至9月30日	111年7月1日至9月30日
透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具		
認列於其他綜合(損)益之公允價值變動	(\$ 21,001)	\$ 18,550
累積損失因除列轉列保留盈餘	(\$ 330)	(\$ 83,269)

	112年1月1日至9月30日	111年1月1日至9月30日
透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具		
認列於其他綜合(損)益之公允價值變動	\$ 21,412	(\$ 29,784)
累積利益(損失)因除列轉列保留盈餘	\$ 45,034	(\$ 83,269)

3. 本集團將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

(四) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項目	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
流動項目：			
活期存款	\$ 22,608	\$ 22,557	\$ 22,529
定期存款	173,017	272,524	310,522
合計	<u>\$ 195,625</u>	<u>\$ 295,081</u>	<u>\$ 333,051</u>

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	112年7月1日至9月30日	111年7月1日至9月30日
利息收入	<u>\$ 2,422</u>	<u>\$ 1,044</u>

	112年1月1日至9月30日	111年1月1日至9月30日
利息收入	<u>\$ 7,304</u>	<u>\$ 1,645</u>

2. 在不考慮其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$195,625、\$295,081及\$333,051。

3. 民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 9 月 30 日本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產\$153,576、\$247,074及\$254,266提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

4. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二(二)。本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

(五) 應收票據及帳款(含關係人)

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
應收票據	\$ 21,970	\$ 26,464	\$ 37,815
應收票據-關係人	92	2,220	-
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 22,062</u>	<u>\$ 28,684</u>	<u>\$ 37,815</u>
應收帳款	\$ 113,313	\$ 154,106	\$ 132,589
應收帳款-關係人	7,392	11,996	16,503
減：備抵損失	(693)	(560)	(524)
	<u>\$ 120,012</u>	<u>\$ 165,542</u>	<u>\$ 148,568</u>

1. 應收帳款及應收票據之帳齡分析如下：

	112年9月30日		111年12月31日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 114,836	\$ 22,062	\$ 149,768	\$ 28,684
30天內	4,186	-	16,097	-
31-90天	472	-	28	-
91-180天	1,151	-	149	-
181天以上	60	-	60	-
	<u>\$ 120,705</u>	<u>\$ 22,062</u>	<u>\$ 166,102</u>	<u>\$ 28,684</u>
	111年9月30日			
	應收帳款	應收票據		
未逾期	\$ 138,263	\$ 37,815		
30天內	10,556	-		
31-90天	-	-		
91-180天	95	-		
181天以上	178	-		
	<u>\$ 149,092</u>	<u>\$ 37,815</u>		

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

- 民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 9 月 30 日之應收帳款及應收票據餘額均為客戶合約所產生，另於民國 111 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$219,206。
- 在不考慮其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據於民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$22,062、\$28,684 及\$37,815；最能代表本集團應收帳款於民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$120,012、\$165,542 及\$148,568。
- 相關應收帳款及應收票據信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(六) 存貨

112年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品	\$ -	\$ -	\$ -
製成品	86,963	(20,612)	66,351
在製品	16,118	(647)	15,471
原物料	86,198	(21,516)	64,682
	<u>\$ 189,279</u>	<u>(\$ 42,775)</u>	<u>\$ 146,504</u>

111年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品	\$ 8,736	(\$ 8,507)	\$ 229
製成品	113,288	(19,903)	93,385
在製品	14,018	(641)	13,377
原物料	117,428	(32,206)	85,222
	<u>\$ 253,470</u>	<u>(\$ 61,257)</u>	<u>\$ 192,213</u>

111年9月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
商品	\$ 8,730	(\$ 8,469)	\$ 261
製成品	109,949	(20,847)	89,102
在製品	20,824	(1,032)	19,792
原物料	117,623	(32,915)	84,708
	<u>\$ 257,126</u>	<u>(\$ 63,263)</u>	<u>\$ 193,863</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	112年7月1日至9月30日	111年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 135,806	\$ 173,901
維修成本	215	245
工程成本	3,015	-
存貨跌價損失	3,092	1,514
其他	3,566	6,212
	<u>\$ 145,694</u>	<u>\$ 181,872</u>

	112年1月1日至9月30日	111年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 409,616	\$ 579,241
維修成本	565	866
工程成本	4,086	-
存貨跌價損失	7,181	4,192
其他	10,194	9,617
	<u>\$ 431,642</u>	<u>\$ 593,916</u>

(七) 採用權益法之投資

	112年	111年
1月1日	\$ 16,896	\$ 15,771
採用權益法之投資利益份額	1,364	1,064
採用權益法之投資盈餘分派	(1,134)	(1,512)
9月30日	<u>\$ 17,126</u>	<u>\$ 15,323</u>
	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u> <u>111年9月30日</u>
關聯企業：		
東慧國際諮詢顧問股份有限公司	\$ 9,053	\$ 9,412 \$ 8,486
安盛旅行社股份有限公司	1,598	1,669 1,746
Taian Technology Sdn. Bhd.	3	3 3
A-Tel Inc.	-	- -
安悅國際股份有限公司	6,472	5,812 5,088
	<u>\$ 17,126</u>	<u>\$ 16,896</u> <u>\$ 15,323</u>

1. 本集團無個別重大關聯企業。

2. 本集團個別不重大關聯企業之帳面金額及其經營結果之份額彙總如下：

	112年7月1日至9月30日	111年7月1日至9月30日
繼續營業單位本期淨(損)利	(\$ 1,480)	\$ 967
其他綜合利益(稅後淨額)	-	-
本期綜合(損失)利益總額	<u>(\$ 1,480)</u>	<u>\$ 967</u>
	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
繼續營業單位本期淨損	(\$ 7,228)	(\$ 2,857)
其他綜合利益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損失總額	<u>(\$ 7,228)</u>	<u>(\$ 2,857)</u>

3. 民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法之長期股權投資係依據被投資公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表認列投資損益。

(八) 不動產、廠房及設備

	112年				
	房屋及建築	機器設備	試驗設備	其他設備	合計
1月1日					
成本	\$ 178,965	\$ 11,751	\$ 350	\$ 13,953	\$ 205,019
累計折舊及減損	(101,573)	(5,152)	(56)	(6,143)	(112,924)
	<u>\$ 77,392</u>	<u>\$ 6,599</u>	<u>\$ 294</u>	<u>\$ 7,810</u>	<u>\$ 92,095</u>
1月1日	\$ 77,392	\$ 6,599	\$ 294	\$ 7,810	\$ 92,095
增添	-	7,385	133	6,030	13,548
折舊費用	(2,416)	(1,732)	(75)	(3,697)	(7,920)
9月30日	<u>\$ 74,976</u>	<u>\$ 12,252</u>	<u>\$ 352</u>	<u>\$ 10,143</u>	<u>\$ 97,723</u>
9月30日					
成本	\$ 178,965	\$ 19,136	\$ 483	\$ 19,983	\$ 218,567
累計折舊及減損	(103,989)	(6,884)	(131)	(9,840)	(120,844)
	<u>\$ 74,976</u>	<u>\$ 12,252</u>	<u>\$ 352</u>	<u>\$ 10,143</u>	<u>\$ 97,723</u>
	111年				
	房屋及建築	機器設備	試驗設備	其他設備	合計
1月1日					
成本	\$ 178,965	\$ 12,418	\$ 1,419	\$ 14,719	\$ 207,521
累計折舊及減損	(98,350)	(8,539)	(1,185)	(7,528)	(115,602)
	<u>\$ 80,615</u>	<u>\$ 3,879</u>	<u>\$ 234</u>	<u>\$ 7,191</u>	<u>\$ 91,919</u>
1月1日	\$ 80,615	\$ 3,879	\$ 234	\$ 7,191	\$ 91,919
增添	-	4,438	270	3,425	8,133
處分	-	-	-	(6)	(6)
折舊費用	(2,418)	(1,227)	(189)	(2,931)	(6,765)
9月30日	<u>\$ 78,197</u>	<u>\$ 7,090</u>	<u>\$ 315</u>	<u>\$ 7,679</u>	<u>\$ 93,281</u>
9月30日					
成本	\$ 178,965	\$ 16,771	\$ 438	\$ 16,021	\$ 212,195
累計折舊及減損	(100,768)	(9,681)	(123)	(8,342)	(118,914)
	<u>\$ 78,197</u>	<u>\$ 7,090</u>	<u>\$ 315</u>	<u>\$ 7,679</u>	<u>\$ 93,281</u>

1. 本集團房屋及建築之重大組成部分主係建物，係按 55 年提列折舊，餘係裝修工程，按 25 年提列折舊。

2. 以不動產及廠房提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(九)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、建物及公務車等，租賃期間考量優先續租權及合約之期間後通常介於 1 年到 23 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	帳面金額		
	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
土地	\$ 171,961	\$ 178,030	\$ 180,053
房屋	4,420	4,914	6,380
運輸設備（公務車）	490	857	979
	<u>\$ 176,871</u>	<u>\$ 183,801</u>	<u>\$ 187,412</u>

	折舊費用	
	112年7月1日至9月30日	111年7月1日至9月30日
土地	\$ 2,023	\$ 2,022
房屋	1,356	1,467
運輸設備（公務車）	122	122
	<u>\$ 3,501</u>	<u>\$ 3,611</u>

	折舊費用	
	112年1月1日至9月30日	111年1月1日至9月30日
土地	\$ 6,069	\$ 6,071
房屋	4,067	4,402
運輸設備（公務車）	367	367
	<u>\$ 10,503</u>	<u>\$ 10,840</u>

3. 本集團於民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添均為 \$3,573。

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	112年7月1日至9月30日	111年7月1日至9月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	<u>\$ 1,175</u>	<u>\$ 1,228</u>
屬短期租賃合約之費用	<u>\$ 579</u>	<u>\$ 265</u>
屬低價值資產租賃之費用	<u>\$ 26</u>	<u>\$ 120</u>

	112年1月1日至9月30日	111年1月1日至9月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	<u>\$ 3,581</u>	<u>\$ 3,743</u>
屬短期租賃合約之費用	<u>\$ 1,434</u>	<u>\$ 763</u>
屬低價值資產租賃之費用	<u>\$ 103</u>	<u>\$ 328</u>
租賃修改之利益	<u>\$ -</u>	<u>\$ 32</u>

5. 本集團於民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為\$14,417 及\$14,318。

6. 本集團於決定租賃期間時，係將所有行使延長選擇權會產生經濟誘因的事實和情況納入考量。當對行使延長選擇權之評估的重大事件發生時，則租賃期間將重新估計。

(十) 無形資產

	112年		
	電腦軟體	專門技術	合計
1月1日			
成本	\$ 10,115	\$ 2,073	\$ 12,188
累計攤銷	(8,450)	(1,094)	(9,544)
	<u>\$ 1,665</u>	<u>\$ 979</u>	<u>\$ 2,644</u>
1月1日	\$ 1,665	\$ 979	\$ 2,644
取得	729	71	800
攤銷費用	(1,189)	(556)	(1,745)
9月30日	<u>\$ 1,205</u>	<u>\$ 494</u>	<u>\$ 1,699</u>
9月30日			
成本	\$ 2,357	\$ 2,144	\$ 4,501
累計攤銷	(1,152)	(1,650)	(2,802)
	<u>\$ 1,205</u>	<u>\$ 494</u>	<u>\$ 1,699</u>
	111年		
	電腦軟體	專門技術	合計
1月1日			
成本	\$ 9,577	\$ 2,073	\$ 11,650
累計攤銷	(7,892)	(403)	(8,295)
	<u>\$ 1,685</u>	<u>\$ 1,670</u>	<u>\$ 3,355</u>
1月1日	\$ 1,685	\$ 1,670	\$ 3,355
取得	1,554	-	1,554
攤銷費用	(1,361)	(518)	(1,879)
9月30日	<u>\$ 1,878</u>	<u>\$ 1,152</u>	<u>\$ 3,030</u>
9月30日			
成本	\$ 9,915	\$ 2,073	\$ 11,988
累計攤銷	(8,037)	(921)	(8,958)
	<u>\$ 1,878</u>	<u>\$ 1,152</u>	<u>\$ 3,030</u>

無形資產攤銷明細如下：

	112年7月1日至9月30日	111年7月1日至9月30日
營業成本	\$ 32	\$ 63
推銷費用	125	23
管理費用	119	181
研究發展費用	210	342
	<u>\$ 486</u>	<u>\$ 609</u>
	112年1月1日至9月30日	111年1月1日至9月30日
營業成本	\$ 100	\$ 200
推銷費用	381	72
管理費用	375	575
研究發展費用	889	1,032
	<u>\$ 1,745</u>	<u>\$ 1,879</u>

(十一) 短期借款

借款性質	112年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 272,000	1.84%~2.32%	詳附註八
信用借款	128,000	2.743%~2.948%	無
	<u>\$ 400,000</u>		
借款性質	111年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 460,000	1.40%~1.97%	詳附註八
信用借款	295,000	2.12%~2.892%	無
	<u>\$ 755,000</u>		
借款性質	111年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
擔保借款	\$ 425,000	1.40%~1.98%	詳附註八
信用借款	290,000	1.90%~2.57%	無
	<u>\$ 715,000</u>		

本集團於民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因長短期借款認列於損益之利息費用分別為 \$3,961、\$5,085、\$13,508 及 \$13,914。

(十二) 應付帳款(含關係人)

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
應付帳款	\$ 70,810	\$ 115,134	\$ 148,817
暫估應付帳款	93	1,975	112
	<u>\$ 70,903</u>	<u>\$ 117,109</u>	<u>\$ 148,929</u>

(十三) 其他應付款

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
應付薪資	\$ 35,689	\$ 37,832	\$ 39,072
其他	27,319	30,273	32,648
	<u>\$ 63,008</u>	<u>\$ 68,105</u>	<u>\$ 71,720</u>

(十四) 其他流動負債

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
退款負債	\$ 5,114	\$ 5,527	\$ 5,913
其他	1,690	1,447	1,487
	<u>\$ 6,804</u>	<u>\$ 6,974</u>	<u>\$ 7,400</u>

(十五) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	112年9月30日
銀行擔保借款	自110年12月29日至113年12月29日，按月付息，本金屆期一次清償	2.42%	詳附註八	\$ 200,000
減：一年內到期之長期借款				<u>-</u>
				<u>\$ 200,000</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	111年12月31日
銀行擔保借款	自110年12月29日至113年12月29日，按月付息，本金屆期一次清償	2.17%	詳附註八	\$ 200,000
減：一年內到期之長期借款				<u>-</u>
				<u>\$ 200,000</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	111年9月30日
銀行擔保借款	自110年12月29日至113年12月29日，按月付息，本金屆期一次清償	2.08%	詳附註八	\$ 200,000
減：一年內到期之長期借款				<u>-</u>
				<u>\$ 200,000</u>

(十六) 其他非流動負債

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
應計退休金負債	\$ 48,018	\$ 54,499	\$ 59,629
存入保證金	594	1,078	1,077
	<u>\$ 48,612</u>	<u>\$ 55,577</u>	<u>\$ 60,706</u>

(十七)退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。
- (2) 民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為\$245、\$204、\$734 及\$612。
- (3) 本集團於民國 112 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$9,600。
2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2) 本集團之大陸子公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
- (3) 民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$2,818、\$2,747、\$8,308 及\$8,004。

(十八)股本

1. 民國 112 年 9 月 30 日，本公司額定資本額為\$9,450,000(含員工認股權憑證可認購股數 20,000 仟股)，實收資本額為普通股\$142,719 及特別股\$160,000，每股面額 10 元，本公司已發行股份之股款均已收訖。
本公司普通股期初與期末流通在外股數如下：(單位：股)

	112年	111年
1月1日(暨9月30日)	14,271,928	44,599,774

本公司特別股期初與期末流通在外股數如下：(單位：股)

	112年	111年
1月1日(暨9月30日)	16,000,001	50,000,003

本公司為改善財務結構，於民國 111 年 11 月 16 日股東會決議通過辦理減少資本以銷除累積虧損計\$643,278，銷除已發行普通股股份

30,328 仟股及特別股股份 34,000 仟股，每股面額新台幣 10 元，減資比例為 68%。此減資案業經主管機關核准於民國 111 年 12 月 6 日申報生效，並訂定減資基準日為 111 年 12 月 8 日。

2. 本公司於民國 101 年 10 月 12 日股東臨時會決議通過以私募方式辦理可轉換特別股現金增資，現金增資用途為增加營運資金，私募股數 333,333,350 股，每股認購價格為 1.5 元，此增資案已募得 \$500,000，並辦理變更登記完竣；本次私募可轉換特別股之主要權利義務如下：

- (1) 特別股股息不得累積。
- (2) 於公司分派股息予普通股股東前，應優先支付特別股股息，特別股股息以年利率 3% 依發行價格計算。
- (3) 於領取前述股息年度，除該年度普通股所配發之股利高於面額之 3% 時，特別股得再參與分配外，於轉換前不得再參加普通股盈餘或資本公積分派。
- (4) 本特別股的發行期限五年，期滿後如股東未於轉換期間辦理轉換，自發行期滿後特別股股利改採“年息 3% 且得累積”。
- (5) 特別股股東於普通股股東會有表決權、選舉權及被選舉權。
- (6) 公司以現金發行新股時，特別股股東與普通股股東有相同之優先認股權。
- (7) 特別股股東分派本公司騰餘財產之順序及比例與普通股股東相同。
- (8) 依「發行人募集與發行有價證券處理準則」第 68 條規定，因私募所發行之本特別股，自該私募有價證券交付日起滿三年後，始得申請辦理公開發行。
- (9) 特別股股東無賣回權。
- (10) 自特別股發行滿二年起，除依法暫停過戶期間外，投資人得隨時向發行公司提出轉換申請，依每 1 股特別股轉換為 1 股普通股之比率轉換為普通股。
- (11) 特別股之發行、轉換辦法及其他相關事宜，授權董事會依相關法令規定訂定之。
- (12) 倘因公司減少資本，股份應依股東所持股份比例減少時，特別股於減資前得累積之股息權益不因減資而消除，減資後股息則以減資後股數累積。

3. 庫藏股

- (1) 本公司之子公司-冠德光電科技股份有限公司因集團策略投資規畫於民國 100 年度購入本公司股票共計 6,447 仟股，每股帳面價值 4.89 元，合計 \$31,496，本公司依持有比例 43.76% 計算之股數 2,821 仟股認列為庫藏股票計 \$13,784。
- (2) 經減資及認購畸零股後，截至民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 9 月 30 日冠德光電科技股份有限公司持有本公司

股票分別為 139 仟股、136 仟股及 426 仟股，每股平均帳面價值分別為 99.34 元、101.15 元及 32.37 元，每股公允價值分別為 17.95 元、6.01 元及 5.75 元。

(十九) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

	112年	111年
	關聯企業股權淨值變動數	關聯企業股權淨值變動數
1月1日(暨9月30日)	\$ 6,237	\$ 6,227

(二十) 保留盈餘(待彌補虧損)

- 依本公司章程規定，年度決算如有盈餘，依下列順序分派之：
 - (1) 提繳稅款。
 - (2) 彌補累積虧損。
 - (3) 提存 10% 為法定盈餘公積。(但法定盈餘公積已達資本總額時，不在此限)
 - (4) 依相關法令規定提列或迴轉特別盈餘公積。
 - (5) 發放特別股股息。
 - (6) 餘額加計以前年度未分配盈餘為股東紅利，由董事會擬具盈餘分配案提請股東會決議分派之。
- 本公司分配股利之政策，須視公司目前及未來之投資環境、資金需求、國內外競爭狀況及資本預算等因素，兼顧股東權益、平衡股利及公司長期財務規劃等，每年依法由董事會擬具分派案，提報股東會。各年度發放前項股東紅利中現金股利之比例，以不高於 50% 為原則，但最少不得低於 5%。惟此項股利分配政策，得依實際營運狀況需要，經董事會決議後提報股東會決議調整。
- 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部份為限。
- 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
- 本公司於民國 112 年 6 月 16 日經股東會決議通過民國 111 年度虧損撥補議案。

(二十一)營業收入

	112年7月1日至9月30日	111年7月1日至9月30日
客戶合約之收入	\$ 198,171	\$ 246,431

	112年1月1日至9月30日	111年1月1日至9月30日
客戶合約之收入	\$ 580,693	\$ 781,644

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入可細分為下列主要產品線及地理區域：

民國 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日：

	商務通訊系統			智慧機電及其他			光纖線纜			合計
	台灣地區	美國地區	其他地區	台灣地區	美國地區	其他地區	台灣地區	美國地區	其他地區	
外部客戶 合約收入	\$ 106,694	\$ 143	\$ 1,800	\$ 14,947	\$ 20	\$ 4,972	\$ 58,185	\$ 1,981	\$ 9,429	\$ 198,171

民國 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日：

	商務通訊系統			智慧機電及其他			光纖線纜			合計
	台灣地區	美國地區	其他地區	台灣地區	美國地區	其他地區	台灣地區	美國地區	其他地區	
外部客戶 合約收入	\$ 126,322	\$ 10,949	\$ 13,492	\$ 5,460	\$ 53	\$ 10,432	\$ 44,289	\$ 12,807	\$ 22,627	\$ 246,431

民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：

	商務通訊系統			智慧機電及其他			光纖線纜			合計
	台灣地區	美國地區	其他地區	台灣地區	美國地區	其他地區	台灣地區	美國地區	其他地區	
外部客戶 合約收入	\$ 317,866	\$ 7,876	\$ 6,492	\$ 41,749	\$ 96	\$ 12,472	\$ 159,343	\$ 9,154	\$ 25,645	\$ 580,693

民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：

	商務通訊系統			智慧機電及其他			光纖線纜			合計
	台灣地區	美國地區	其他地區	台灣地區	美國地區	其他地區	台灣地區	美國地區	其他地區	
外部客戶 合約收入	\$ 390,468	\$ 54,347	\$ 27,158	\$ 24,270	\$ 184	\$ 22,601	\$ 153,678	\$ 22,629	\$ 86,309	\$ 781,644

2. 合約負債

(1)本集團認列客戶合約收入相關之合約資產及合約負債如下：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日	111年1月1日
合約資產-工程合約	\$ 4,522	\$ -	\$ -	\$ -
合約負債-產品銷售合約	\$ 2,888	\$ 4,392	\$ 4,382	\$ 3,964

(2) 期初合約負債本期認列收入

	112年7月1日至9月30日	111年7月1日至9月30日
產品銷售合約	\$ 1,366	\$ 437
	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
產品銷售合約	\$ 3,962	\$ 3,068

(二十二) 利息收入

	112年7月1日至9月30日	111年7月1日至9月30日
銀行存款利息	\$ 3,057	\$ 1,338
	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 9,578	\$ 2,149

(二十三) 其他收入

	112年7月1日至9月30日	111年7月1日至9月30日
租金收入	\$ 18	\$ 33
股利收入	6,834	168
其他收入－其他	521	220
	<u>\$ 7,373</u>	<u>\$ 421</u>
	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
租金收入	\$ 54	\$ 52
股利收入	6,834	14,748
其他收入－其他	3,190	667
	<u>\$ 10,078</u>	<u>\$ 15,467</u>

(二十四) 其他利益及損失

	112年7月1日至9月30日	111年7月1日至9月30日
處分不動產、廠房及設備 損失	\$ -	\$ -
外幣兌換利益	7,411	15,193
透過損益按公允價值衡量 之金融資產利益	138	272
其他淨損失	(374)	(307)
	<u>\$ 7,175</u>	<u>\$ 15,158</u>

	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備 損失	\$ -	(\$ 4)
租賃修改利益	-	32
外幣兌換利益	10,089	29,512
透過損益按公允價值衡量 之金融資產利益	353	1,585
其他淨損失	(1,186)	(942)
	<u>\$ 9,256</u>	<u>\$ 30,183</u>

(二十五) 財務成本

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
利息費用	\$ 5,140	\$ 6,317
	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
利息費用	\$ 17,100	\$ 17,668

(二十六) 費用性質之額外資訊

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 61,053	\$ 61,500
不動產、廠房及設備 折舊費用	2,876	2,233
使用權資產折舊費用	3,501	3,611
無形資產攤銷費用	486	609
	<u>\$ 67,916</u>	<u>\$ 67,953</u>
	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 176,329	\$ 177,415
不動產、廠房及設備 折舊費用	7,920	6,765
使用權資產折舊費用	10,503	10,840
無形資產攤銷費用	1,745	1,879
	<u>\$ 196,497</u>	<u>\$ 196,899</u>

(二十七)員工福利費用

	112年7月1日至9月30日	111年7月1日至9月30日
薪資費用	\$ 51,302	\$ 51,735
勞健保費用	4,174	4,205
退休金費用	3,063	2,951
其他用人費用	2,514	2,609
	<u>\$ 61,053</u>	<u>\$ 61,500</u>

	112年1月1日至9月30日	111年1月1日至9月30日
薪資費用	\$ 146,943	\$ 148,673
勞健保費用	12,722	12,568
退休金費用	9,042	8,616
其他用人費用	7,622	7,558
	<u>\$ 176,329</u>	<u>\$ 177,415</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞 1%~10%，董事酬勞不高於 5%。
2. 民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係依截至當期止之獲利情況予以估列，因截至民國 112 年及 111 年 9 月 30 日為累積虧損，故估列金額為\$0。
3. 本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十八)所得稅

1. 所得稅費用

(1)所得稅費用組成部分：

	112年7月1日至9月30日	111年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得稅總額	\$ 2,385	\$ 2,660
所得稅費用	<u>\$ 2,385</u>	<u>\$ 2,660</u>

	112年1月1日至9月30日	111年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得稅總額	\$ 4,543	\$ 5,850
所得稅費用	<u>\$ 4,543</u>	<u>\$ 5,850</u>

(2)與其他綜合損益相關之所得稅金額：無。

(3)直接借記或貸記權益之所得稅金額：無。

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 110 年度。

(二十九) 每股盈餘(虧損)

112年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司之本期淨損	(\$ 3,811)		
減：特別股股利	(180)		
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨損	(\$ 3,991)	14,133	(\$ 0.28)
<u>稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨損	(3,991)	14,133	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 3%累積轉換特別股	-	-	
屬於母公司普通股股東之本期淨 損加潛在普通股之影響	(\$ 3,991)	14,133	(\$ 0.28)
111年7月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 3,650		
減：特別股股利	(563)		
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨利	\$ 3,087	14,133	\$ 0.22
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨利	3,087	14,133	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 3%累積轉換特別股	-	16,000	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 3,087	30,133	\$ 0.10

112年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於母公司之本期淨損	(\$ 31,526)		
減：特別股股利	(540)		
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨損	(\$ 32,066)	14,133	(\$ 2.27)
<u>稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨損	(32,066)	14,133	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 3%累積轉換特別股	-	-	
屬於母公司普通股股東之本期淨 損加潛在普通股之影響	(\$ 32,066)	14,133	(\$ 2.27)
111年1月1日至9月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司之本期淨利	\$ 10,702		
減：特別股股利	(1,688)		
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨利	\$ 9,014	14,133	\$ 0.64
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本 期淨利	9,014	14,133	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 3%累積轉換特別股	-	16,000	
屬於母公司普通股股東之本期淨 利加潛在普通股之影響	\$ 9,014	30,133	\$ 0.30

本公司於民國 111 年減資彌補虧損，上述民國 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日加權平均流通在外股數，已追溯調整減資彌補虧損後之股權。

(三十)現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	112年1月1日至9月30日	111年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 13,548	\$ 8,134
加：期初應付設備款	1,333	906
減：期末應付設備款	(1,017)	(1,508)
支付現金	<u>\$ 13,864</u>	<u>\$ 7,532</u>

(三十一)來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	長期借款 (含一年內到期)	存入保證金	租賃本金償還	來自籌資活動 之負債總額
112年1月1日	\$ 755,000	\$ 200,000	\$ 1,078	\$ 194,114	\$ 1,150,192
籌資現金流量之變動	(355,000)	-	(484)	(9,299)	(364,783)
利息費用	-	-	-	3,581	3,581
利息支出數	-	-	-	(3,581)	(3,581)
新增租賃負債	-	-	-	3,573	3,573
112年9月30日	<u>\$ 400,000</u>	<u>\$ 200,000</u>	<u>\$ 594</u>	<u>\$ 188,388</u>	<u>\$ 788,982</u>

	短期借款	長期借款 (含一年內到期)	存入保證金	租賃本金償還	來自籌資活動 之負債總額
111年1月1日	\$ 523,112	\$ 480,000	\$ 70	\$ 203,583	\$ 1,206,765
籌資現金流量之變動	191,888	(280,000)	1,007	(9,484)	(96,589)
利息費用	-	-	-	3,743	3,743
利息支出數	-	-	-	(3,743)	(3,743)
新增租賃負債	-	-	-	3,573	3,573
租賃負債修改	-	-	-	(361)	(361)
111年9月30日	<u>\$ 715,000</u>	<u>\$ 200,000</u>	<u>\$ 1,077</u>	<u>\$ 197,311</u>	<u>\$ 1,113,388</u>

七、關係人交易

(一)母公司與最終控制者

本公司由東元電機股份有限公司(在台灣註冊成立)控制，其擁有本公司63.52%股份，係本公司之最終母公司及最終控制者。其餘36.48%則被大眾持有。

(二)關係人之名稱及關係

<u>關係人名稱</u>	<u>與本公司之關係</u>
東元電機股份有限公司	最終母公司
冠德紅科技股份有限公司	實質關係人
台灣愛立信股份有限公司	實質關係人
康訊全球電子商務股份有限公司	實質關係人
無錫東元電機有限公司	兄弟公司
捷正公寓大廈管理維護股份有限公司	兄弟公司
青島東元精密機電有限公司	兄弟公司
東捷資訊服務股份有限公司	兄弟公司
東岱股份有限公司	兄弟公司
東安資產開發管理股份有限公司	兄弟公司
東元科技(越南)責任有限公司	兄弟公司
安華機電工程股份有限公司	兄弟公司
安悅國際股份有限公司	兄弟公司
安欣科技服務股份有限公司	兄弟公司
安台創新科技(廈門)有限公司	兄弟公司
台灣宅配通股份有限公司	兄弟公司
台盛電機股份有限公司	兄弟公司
台安(蘇比克)電機公司	兄弟公司
台安科技(無錫)有限公司	兄弟公司
世正開發股份有限公司	兄弟公司
日本三協株式會社SANKYO CO., LTD	兄弟公司
上海東元德高電機有限公司	兄弟公司
Motovario S.p.A	兄弟公司
TECO Australia Pty Limited (TAC)	兄弟公司
TECO Westinghouse Motor Company	兄弟公司
TECO (PHILIPPINES)3C&APPLIANCES, INC	兄弟公司
TECO ELECTRIC & MACHINERY (PTE) LTD.	兄弟公司
TECO New Zealand Ltd.	兄弟公司
YUBANTEC INDIA PRIVATE LIMITED	其他關係人

(三) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
商品銷售：		
兄弟公司	\$ 4,934	\$ 10,887
實質關係人	4	5
母公司	<u>1,639</u>	<u>3,479</u>
	<u>\$ 6,577</u>	<u>\$ 14,371</u>
	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
商品銷售：		
兄弟公司	\$ 15,621	\$ 27,729
實質關係人	52	46
母公司	<u>4,739</u>	<u>15,295</u>
	<u>\$ 20,412</u>	<u>\$ 43,070</u>

商品銷售係按一般商業條款及條件交易。

2. 進貨

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
商品購買：		
母公司	<u>\$ 947</u>	<u>\$ 778</u>
	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
商品購買：		
母公司	<u>\$ 15,404</u>	<u>\$ 9,077</u>

商品購買係按一般商業條款及條件交易。

3. 應收關係人款項

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
應收票據：			
兄弟公司	\$ 92	\$ 2,220	\$ -
應收帳款：			
兄弟公司	413	400	734
無錫東元電機有限公司	2,234	5,726	6,604
上海東元德高電機有限公司	2,276	4,178	5,295
母公司	<u>2,469</u>	<u>1,692</u>	<u>3,870</u>
小計	<u>7,392</u>	<u>11,996</u>	<u>16,503</u>
其他應收款：			
實質關係人	170	170	170
備抵呆帳	(<u>164</u>)	(<u>164</u>)	(<u>164</u>)
小計	<u>6</u>	<u>6</u>	<u>6</u>
合計	<u>\$ 7,490</u>	<u>\$ 14,222</u>	<u>\$ 16,509</u>

應收關係人款項主要來自銷售交易，於銷售日後 30 天至 120 天到期。

4. 應付關係人款項

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
應付帳款：			
母公司	<u>\$ 571</u>	<u>\$ 1,346</u>	<u>\$ 991</u>
其他應付款：			
兄弟公司	\$ 69	\$ 60	\$ 44
母公司	<u>271</u>	<u>481</u>	<u>488</u>
	<u>\$ 340</u>	<u>\$ 541</u>	<u>\$ 532</u>

應付關係人款項主要來自進貨交易，並於收貨後 25 天至 90 天付款。該應付款項並無附息。

5. 勞務成本/其他支出

	112年7月1日至9月30日	111年7月1日至9月30日
兄弟公司	\$ -	\$ 60
台灣愛立信股份有限公司	-	(898)
母公司	300	600
	<u>\$ 300</u>	<u>(\$ 238)</u>

	112年1月1日至9月30日	111年1月1日至9月30日
兄弟公司	\$ -	\$ 215
台灣愛立信股份有限公司	-	(3,297)
母公司	1,300	1,800
	<u>\$ 1,300</u>	<u>(\$ 1,282)</u>

6. 租賃交易－承租人

(1) 本集團向兄弟公司承租辦公室及車位，租賃合約之期間為 1 年，租金係於每月及每季底支付。

本集團向母公司承租座車，租賃期間為 1 年，租金係於每月支付。

(2) 取得使用權資產

	112年7月1日至9月30日	111年7月1日至9月30日
兄弟公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

	112年1月1日至9月30日	111年1月1日至9月30日
兄弟公司	<u>\$ 3,573</u>	<u>\$ 3,573</u>

(3) 租金費用

	112年7月1日至9月30日	111年7月1日至9月30日
兄弟公司	\$ 23	\$ 12
母公司	88	97
合計	<u>\$ 111</u>	<u>\$ 109</u>

	112年1月1日至9月30日	111年1月1日至9月30日
兄弟公司	\$ 69	\$ 36
母公司	262	291
合計	<u>\$ 331</u>	<u>\$ 327</u>

本集團民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之租金費用係適用國際財務報導準則第 16 號屬低價值租賃者。

(4)租賃負債

A. 期末餘額

	<u>112年9月30日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年9月30日</u>
兄弟公司	\$ 901	\$ -	\$ 901

B. 利息費用

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
兄弟公司	\$ 9	\$ 9

	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
兄弟公司	\$ 44	\$ 44

7. 租賃交易－出租人

民國 112 年及 111 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團因出租部分廠房及辦公室予關係人所收取之租金收入分別為\$18、\$32、\$54 及\$47，係按月收取。

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
實質關係人	\$ 3	\$ 3
冠德紅科技股份有限公司	15	29
	<u>\$ 18</u>	<u>\$ 32</u>
	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
實質關係人	\$ 9	\$ 9
冠德紅科技股份有限公司	45	38
	<u>\$ 54</u>	<u>\$ 47</u>

(四) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>112年7月1日至9月30日</u>	<u>111年7月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 5,620	\$ 4,086
退職後福利	114	54
總計	<u>\$ 5,734</u>	<u>\$ 4,140</u>
	<u>112年1月1日至9月30日</u>	<u>111年1月1日至9月30日</u>
短期員工福利	\$ 16,494	\$ 12,454
退職後福利	322	162
總計	<u>\$ 16,816</u>	<u>\$ 12,616</u>

八、受限制之資產

本集團之受限制資產明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日	
銀行存款(帳列按攤銷後成本衡量之金融資產)	\$ 153,576	\$ 247,074	\$ 254,266	租賃保證金及借款限制等
銀行存款(帳列存出保證金)	681	662	980	關稅擔保
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	236,605	460,000	456,000	銀行借款擔保
新竹廠房	74,976	77,394	78,198	銀行借款擔保
	<u>\$ 465,838</u>	<u>\$ 785,130</u>	<u>\$ 789,444</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

無。

(二)承諾事項

民國 112 年 9 月 30 日止，本集團委託銀行開立供銷售履約保證及投標保證等之保證本票及保證函為\$6,598。

民國 112 年 9 月 30 日止，本集團已開立未使用之信用狀額度為\$1,259。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務淨額除以資本總額計算。債務淨額之計算為總借款（包括合併資產負債表所列報之「流動及非流動借款」）扣除現金及約當現金。資本總額之計算為合併資產負債表所列報之「權益」加上債務淨額。

本集團於 112 年之策略維持與 111 年相同，均係致力透過適當規劃及管理以改善資本結構，降低負債資本比率。於民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 9 月 30 日，本集團之負債資本比率如下：

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
總借款	\$ 600,000	\$ 955,000	\$ 915,000
減：現金及約當現金	(253,495)	(265,304)	(201,819)
債務淨額	346,505	689,696	713,181
總權益	457,397	475,019	466,729
總資本	\$ 803,902	\$ 1,164,715	\$ 1,179,910
負債資本比率	43%	59%	60%

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值	\$ 10,818	\$ 10,493	\$ 28,387
衡量之金融資產			
透過其他綜合損益按公允價			
值衡量之金融資產	265,015	499,149	500,548
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	253,495	265,304	201,819
按攤銷後成本衡量之金融資產	195,625	295,081	333,051
應收票據	22,062	28,684	37,815
應收帳款	120,012	165,542	148,568
其他應收款	9,154	2,320	7,077
存出保證金	2,770	2,066	2,362
	<u>\$ 878,951</u>	<u>\$ 1,268,639</u>	<u>\$ 1,259,627</u>
	112年9月30日	111年12月31日	111年9月30日
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 400,000	\$ 755,000	\$ 715,000
應付票據	4,168	3,142	3,994
應付帳款	70,903	117,109	148,929
其他應付款	63,008	68,105	71,720
長期借款(包含一年內			
到期)	200,000	200,000	200,000
存入保證金	594	1,078	1,077
	<u>\$ 738,673</u>	<u>\$ 1,144,434</u>	<u>\$ 1,140,720</u>
租賃負債	<u>\$ 188,388</u>	<u>\$ 194,114</u>	<u>\$ 197,311</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照核決權限核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。管理階層對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生的匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。為管理來自未來商業交易及已認列資產與負債之匯率風險，集團內各公司透過集團財務部以定期檢視匯率波動方式進行。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本集團之功能性貨幣為新台幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

112年9月30日			
		外幣(仟元)	帳面金額 (新台幣)
(外幣：功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$	5,500	32.270 \$ 177,485
人民幣：新台幣		3,672	4.415 16,212
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$	913	32.270 29,463
人民幣：新台幣		1,692	4.415 7,470

111年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣：功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 8,852	30.710	\$ 271,845
人民幣：新台幣	5,302	4.408	23,371
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 2,219	30.710	68,145
人民幣：新台幣	2,189	4.408	9,649

111年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣：功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 10,762	31.750	\$ 341,694
人民幣：新台幣	4,337	4.473	19,399
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 2,421	31.750	76,867
人民幣：新台幣	1,871	4.473	8,369

D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國112年及111年7月1日至9月30日暨民國112年及111年1月1日至9月30日認列之全部兌換(損失)利益(含已實現及未實現)彙總金額分別為\$7,411、\$15,193、\$10,089及\$29,512。

E. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

112年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
(外幣：功能性貨幣)	變動幅度	影響(損)益	影響其他綜合(損)益	
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 1,775	\$	-
人民幣：新台幣	1%	162		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	(\$ 295)	\$	-
人民幣：新台幣	1%	(75)		-

111年1月1日至9月30日

敏感度分析

	變動幅度	影響(損)益	影響其他綜合(損)益
(外幣：功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 3,417	\$ -
人民幣：新台幣	1%	194	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	(\$ 769)	\$ -
人民幣：新台幣	1%	(84)	-

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具及開放型基金，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$108 及 \$284；對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失將分別增加或減少 \$2,650 及 \$5,005。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之短、長期借款，使集團暴露於現金流量利率風險。於民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團按浮動利率發行之借款主要為新台幣及美金計價。
- B. 本集團之借款係採攤銷後成本衡量，依據合約約定每年利率會重新訂價，因此本集團暴露於未來市場利率變動之風險。
- C. 當借款利率上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨損益將分別減少或增加 \$3,600 及 \$5,490，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款，及分類為按攤銷後成本衡量的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，設定僅有信用評等良好者，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係公司管理階層依內部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 按攤銷後成本衡量之金融資產之信用風險減損評估：
 - (1) 本集團採用 IFRS 9 之前提假設為當合約款項按約定之支付條款逾期 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加之判斷依據，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
 - (2) 本集團已納入對未來前瞻性的考量調整歷史及現時資訊，並考量發行銀行之信用評等以估計預期信用損失。
 - (3) 本集團持有之按攤銷後成本衡量之金融資產係屬存放於銀行之定期存款及受限制之銀行存款，該等銀行之信用評等均為良好，過去未發生逾期之情形，且考量整體經濟環境無重大變動，故評估發生信用損失之風險極低，對財務報表之影響金額亦不大。

D. 應收帳款及應收票據之信用風險減損評估：

- (1) 本集團按客戶評等之特性將對客戶之應收帳款及應收票據，採用簡化作法以損失率法為基礎估計預期信用損失。
- (2) 本集團已納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收票據及應收帳款的備抵損失，民國 112 年 9 月 30 日、111 年 12 月 31 日及 111 年 9 月 30 日之損失率法如下：

	群組A	群組B	群組C	群組D	群組E	合計
<u>112年9月30日</u>						
預期損失率	0.03%~1%	0.03%~2%	0.03%~5%	0.03%~10%	0.03%~100%	
帳面價值總額	\$ 59,029	\$ 15,691	\$ 27,725	\$ 37,694	\$ 2,628	\$ 142,767
備抵損失	\$ 14	\$ -	\$ 56	\$ 499	\$ 124	\$ 693
	群組A	群組B	群組C	群組D	群組E	合計
<u>111年12月31日</u>						
預期損失率	0.03%~1%	0.03%~2%	0.03%~5%	0.03%~10%	0.03%~30%	
帳面價值總額	\$ 84,260	\$ 28,197	\$ 69,428	\$ 10,214	\$ 2,687	\$ 194,786
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ 25	\$ 489	\$ 46	\$ 560
	群組A	群組B	群組C	群組D	群組E	合計
<u>111年9月30日</u>						
預期損失率	0.03%~1%	0.03%~2%	0.03%~5%	0.03%~10%	0.03%~30%	
帳面價值總額	\$ 88,042	\$ 29,299	\$ 50,973	\$ 14,723	\$ 3,870	\$ 186,907
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 439	\$ 85	\$ 524

- (3) 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	112年	111年
	應收帳款	應收帳款
1月1日	\$ 560	\$ 622
提列減損損失	133	-
減損損失迴轉	-	(98)
9月30日	\$ 693	\$ 524

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總及管理。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度。

- B. 本集團未動用借款額度如下：

	112年9月30日	111年9月30日
浮動利率		
一年內到期	\$ 240,000	\$ 435,628
一年以上到期	13,402	54,900
	\$ 253,402	\$ 490,528

- C. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，依據

資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

112年9月30日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
短期借款	\$ 402,896	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	4,168	-	-	-
應付帳款	70,903	-	-	-
其他應付款	63,008	-	-	-
租賃負債	14,181	12,743	33,739	180,540
長期借款(包含 一年內到期)	5,040	201,210	-	-

衍生金融負債：無。

非衍生金融負債：

111年12月31日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
短期借款	\$ 762,735	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	3,142	-	-	-
應付帳款	117,109	-	-	-
其他應付款	68,105	-	-	-
租賃負債	13,954	13,124	34,963	188,873
長期借款(包含 一年內到期)	4,360	4,160	200,000	-

衍生金融負債：無。

非衍生金融負債：

111年9月30日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
短期借款	\$ 722,309	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	3,994	-	-	-
應付帳款	148,929	-	-	-
其他應付款	71,720	-	-	-
租賃負債	14,570	13,276	35,371	191,650
長期借款(包含 一年內到期)	4,360	4,360	201,040	-

衍生金融負債：無。

本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術之各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本公司投資之上市櫃股票及興櫃股票的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金（表列其他非流動資產及按攤銷後成本衡量之金融資產）、短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及長期借款（含一年內到期）的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

- (1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

112年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產-受益憑證	\$ 10,818	\$ -	\$ -	\$ 10,818
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
-權益證券	263,971	-	1,044	265,015
合計	<u>\$ 274,789</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,044</u>	<u>\$ 275,833</u>
負債：無。				
111年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產-受益憑證	\$ 10,493	\$ -	\$ -	\$ 10,493
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
-權益證券	498,382	-	767	499,149
合計	<u>\$ 508,875</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 767</u>	<u>\$ 509,642</u>
負債：無。				

111年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產-受益憑證	\$ 28,387	\$ -	\$ -	\$ 28,387
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
-權益證券	499,781	-	767	500,548
合計	\$ 528,168	\$ -	\$ 767	\$ 528,935
負債：無。				

(2)本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，上市櫃公司股票採用收盤價。
- B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術取得。
- C. 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。

4. 民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

5. 民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級金融工具之變動：

	權益證券
民國112年1月1日	\$ 767
認列於其他綜合損益之利益	277
民國112年9月30日	\$ 1,044
	權益證券
民國111年1月1日	\$ 767
認列於其他綜合損益之利益	-
民國111年9月30日	\$ 767

(四) 公司未來財務健全計畫

本集團截至民國 112 年 9 月 30 日止，負債比率 69%，較去年同期降低 6%，本集團積極的財務健全計畫包括：

1. 營運面：為強化營運績效，除持續佈局新技術及積極結合集團資源外，未來將深化經營管理及強化財務結構以提升股東權益報酬率，相關重點列示如下：
 - (1) 積極推動 ESG 轉型，推出 ESG-Ready 平台；5 大 ESG 功能完全模組化，提供企業自由選擇在哪個時點部署當下所需要的功能，一步一步建立 ESG 能力，達成最佳投資效益。
 - (2) 推出工業物聯網「智慧機電監控設備及雲端健康管理平台」系列性產品，創新應用領先同業。
 - (3) 強化團隊整合作戰能力，擴大銷售管道，主以中國大陸、北美、歐洲及新興市場為目標。
 - (4) 持續調整通路架構，引進新產品的代理與整合，精進產品品質與加強售後維修服務，以提升獲利能力。
 - (5) 為創造產品服務獨特性，將以客戶為中心，打造數位生活 IT 大平台。
2. 組織架構最適調整：持續進行組織架構調整及管理深化，嚴格評估各部門之績效、鞏固核心人才，整併可使用資源，降低不必要支出，以增加未來現金流入，增強營運效率及業務成長。
3. 財務面：持續爭取往來銀行支持。本集團持续提升經營能力及獲利能力以強化財務結構；營運開源節流，大股東-東元電機股份有限公司之支持以及營運績效的持续提升，皆促使本公司順利取得各主要往來銀行短期及中長期資金的持續支持。針對大型大量訂單，也取得往來銀行以專案額度支應，本公司營運資金來源不虞匱乏。

十三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表二。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。

7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表三。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表四。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表五。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表六。

(四) 主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表七。

十四、部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。

本集團董事會以地區別及產品別之角度經營業務；地區上，本集團目前著重於台灣及美國之產品銷售業務。本集團所揭露之營運部門係以商務通訊系統、智慧機電及光纖線纜為主要收入來源。

(二) 部門損益之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：

	商務通訊系統	智慧機電及其他	光纖線纜	合計
外部收入	\$ 332,234	\$ 54,317	\$ 194,142	\$ 580,693
內部部門收入	39,218	-	-	39,218
部門收入	<u>\$ 371,452</u>	<u>\$ 54,317</u>	<u>\$ 194,142</u>	<u>\$ 619,911</u>
部門(損)益	<u>(\$ 431)</u>	<u>(\$ 47,912)</u>	<u>\$ 21,495</u>	<u>(\$ 26,848)</u>

民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：

	商務通訊系統	智慧機電及其他	光纖線纜	合計
外部收入	\$ 471,973	\$ 47,055	\$ 262,616	\$ 781,644
內部部門收入	48,938	-	-	48,938
部門收入	<u>\$ 520,911</u>	<u>\$ 47,055</u>	<u>\$ 262,616</u>	<u>\$ 830,582</u>
部門(損)益	<u>\$ 10,835</u>	<u>(\$ 31,706)</u>	<u>\$ 24,844</u>	<u>\$ 3,973</u>

(三) 部門損益資訊之調節

本期營運部門損益與公司損益資訊一致無需調節。

東訊股份有限公司及子公司
 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
 民國112年1月1日至9月30日

附表一 單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股 數	帳面金額	持股比例	公允價值	
東訊股份有限公司	台灣高速鐵路股份有限公司(普通股)	母公司為其法人董事	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	8,112,000	\$ 242,954	0.14%	\$ 242,954	註1
東訊股份有限公司	昱景科技股份有限公司(普通股)	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	1,066,667	87	19.39%	87	
東訊股份有限公司	訊舟科技股份有限公司(普通股)	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-流動	1,512,000	21,017	0.71%	21,017	
東訊股份有限公司	資拓宏宇國際股份有限公司(普通股)	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	94,706	957	0.13%	957	
冠德光電科技股份有限公司	復華投信守護神基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	545,765	10,818	-	10,818	
冠德光電科技股份有限公司	東訊股份有限公司(普通股)	該公司之母公司	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	317,689	5,703	1.03%	5,703	
冠德光電科技股份有限公司	東訊股份有限公司(無擔保普通公司債)	該公司之母公司	按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動	-	133,000	-	133,000	註2

註1：本公司持有之該公司普通股股票業因銀行擔保借款所需，供予設定擔保，相關說明請詳附註八。

註2：本公司發行110年度國內第一期私募無擔保普通公司債，發行總額計\$133,000仟元，每張面額\$1,000仟元，依票面金額十足發行，票面利率2%，發行期間5年，自民國110年11月17日至115年11月17日。本無擔保普通公司債本金按債券面額以現金一次償還，利息每年支付。因私募對象為納入合併個體之冠德光電科技股份有限公司，相關交易業已於編製合併財務報告時，予以銷除。

東訊股份有限公司及子公司

累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上

民國112年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

附表二

買、賣之公司	有價證券 種類及名稱	帳列科目	交易對象 (註1)	關係 (註1)	期初		買入		賣出				期 末	
					股數	金 額	股數	金 額	股數	售價	帳面成本	處分損益	股數	金額(註2)
東訊股份有限公司	台灣高速鐵路股份有限公司	透過其他綜合損益 按公允價值衡量之 金融資產 -非流動	不適用	不適用	16,222,080	\$ 466,385	-	\$ -	8,110,080	\$ 245,606	\$ 199,976	\$ 45,630	8,112,000	\$ 242,954

註1：有價證券帳列採用權益法之投資者，須填寫該二欄，餘得免填。

註2：期末金額係包含金融資產未實現評價損益

東訊股份有限公司及子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國112年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
0	東訊股份有限公司	武漢東訊科技有限公司	1	應收帳款	\$ 15,964	依約定條件辦理	1%
0	東訊股份有限公司	武漢東訊科技有限公司	1	銷貨收入	10,728	依約定條件辦理	2%
0	東訊股份有限公司	武漢東訊科技有限公司	1	勞務支出	15,207	依約定條件辦理	3%
0	東訊股份有限公司	武漢東訊科技有限公司	1	進貨	13,152	依約定條件辦理	2%
1	冠德光電科技股份有限公司	東訊股份有限公司	2	按攤銷後成本衡量之金融 資產-非流動	133,000	依約定條件辦理	9%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1). 母公司填0。
- (2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1). 母公司對子公司。
- (2). 子公司對母公司。
- (3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：僅揭露金額達一仟萬以上交易，另相對之關係人交易不另行揭露。

東訊股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國112年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司	本期認列之	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	本期(損)益	投資(損)益	
東訊股份有限公司	冠德光電科技股份有限公司	台灣	光纖通訊系統及光纖、光纖電纜及其組件之研究、製造及銷售	\$ 431,258	\$ 431,258	14,700,741	43.76	\$ 199,577	\$ 23,670	\$ 10,359	
東訊股份有限公司	Tecom Global Tech Investment (B.V.I.) Limited	英屬維京群島	對各項事業之投資業務	-	33,213	-	-	-	-	-	註2
東訊股份有限公司	A-Tel Inc.	瓜地馬拉	經營電信系統服務業務	63,177	63,177	596,925	28.19	-	(32,369)	-	註1
東訊股份有限公司	Taian Technology Sdn. Bhd.	馬來西亞	開關器具產業之產銷	8,360	8,360	1,100,000	10	3	-	-	
東訊股份有限公司	安悅國際股份有限公司	台灣	經營電信器材批發、精密儀器批發及電器批發等業務	999	999	567,799	4.90	6,472	16,231	659	
東訊股份有限公司	東慧國際諮詢顧問股份有限公司	台灣	經營人才派遣服務、專案承攬服務及教育訓練業務	2,499	2,499	684,426	5.26	9,053	21,875	775	
東訊股份有限公司	安盛旅行社股份有限公司	台灣	經營旅遊服務業務	2,912	2,912	480,000	16.00	1,598	(306)	(70)	

註1：本公司係以對A-Tel Inc. 之應收帳款\$55,254轉投資該公司，並已於以前年度提列100%減損損失。

註2：業已於民國112年2月經投審會通過投資組織架構調整。由東訊直接投資大陸地區武漢東訊科技有限公司。第三區投資事業英屬維京群島Tecom Global Tech Investment (B.V.I.) Limited，尚在法定註銷程序。

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益(註6)	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益		備註
				額	匯出	收回	額	額	額	額	額	額	額	
武漢東訊科技有限公司(註1)	通訊網路信息相關產品之技術開發、生產、銷售及技術服務	\$ 6,950	本公司直接投資	\$ 6,950	\$ -	\$ -	\$ 6,950	(\$ 1,015)	100	(\$ 1,015)	(\$ 1,189)	\$ -	註7	

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額		經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
	陸地區投資金額			
東訊股份有限公司	\$ 6,950	\$ 681,144	\$ 274,438	

註1：本公司業已匯出US\$995,000至Tecom Global Tech Investment (B.V.I.) Limited，其中US\$200,000已匯出投資武漢東訊科技有限公司。於民國112年2月經投審會核准投資架構調整，轉由東訊直接匯出投資武漢東訊科技有限公司。Tecom Global Tech Investment (B.V.I.) Limited於民國112年3月匯回投資款，尚在執行清算中。

註2：本公司業已匯出US\$15,050,000至Tecom Global Tech Investment Pte Limited，其中US\$15,000,000已匯出投資東訊科技(無錫)有限公司，已於民國110年1月解散清算完成。

註3：本公司業已匯出US\$1,500,000至Tecom Tech Investment (B.V.I.) Limited，並已全數匯出投資特康通訊科技(廈門)有限公司及北京東訊創新科技有限公司，已分別於民國106年10月及108年5月解散清算完成。

註4：本公司赴大陸地區投資上限以民國112年09月30日合併淨值\$457,397之60%計算為\$274,438。

註5：本公司於完成上述大陸投資計畫當時之赴大陸地區投資限額為本公司民國99年度第三季淨值\$2,933,752之60%，計\$1,760,251。

註6：本期認列之投資損益，係依被投資自編未經核閱之財務報表認列。

註7：本期產生逆流交易\$(18)。

東訊股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項

民國112年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	銷貨收入		應收帳款		其他支出		應付帳款	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
武漢東訊科技有限公司	\$ 10,728	1.85%	\$ 15,964	1.10%	\$ 15,207	2.62%	\$ 1,070	0.11%
	其他應付款		進貨					
	金額	%	金額	%				
武漢東訊科技有限公司	\$ 6,324	0.63%	\$ 13,152	2.26%				

東訊股份有限公司及子公司
主要股東資訊
民國112年9月30日

附表七

主要股東名稱	股份	持有股數	持股比例
東元電機股份有限公司		普通股股數 3,868,898 特別股股數 15,360,000	63.52%

說明： 公司係向集保公司申請取得本表資訊：

- (1) 本表主要股東資訊係由集保公司以每季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登入交付(含庫藏股)之普通股及特別股合計達百分之五以上資料。至於公司財務報告所記載股本與公司實際已完成無實體登入交付股數，可能因編制計算基礎不同或有差異。
- (2) 上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過百分之十內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。